働き方の変化

若者の雇用環境については、我が国の経済の低迷を受け、前述のとおり若者の失業率が上昇するなど厳しい状況が続いている。本節では、若者の雇用環境の変化について詳細に分析するため、高学歴化の進行と卒業後の進路の動向、雇用形態の変化、収入の変化について分析するとともに、若者の働き意識の変化、女性の就業状況の変化、国土交通に関連する産業における若者の就業状況の変化について分析を行う。

（1）雇用環境の変化
（高学歴化の進行）

少子化に伴い18歳以上人口が減少する中、高等学校進学率及び大学進学率は上昇を続けている。高等学校進学率は1974年に初めて90%を超え、近年は100%に近い水準で推移している。大学進学率は1960年代から1970年代半ばにかけて及び1990年以降に上昇しており、2012年には50.8%と、過半数の者が大学に進学することになった（図表34）。

こうした若者人口の減少と高学歴化は、新規学卒者の就職の動向にも影響を与えていている。新規学卒就職者数の推移を見ると、ピークの1966年には160万人を超えていたが、2011年には約63万人にまで減少している。学歴別に就職者数の推移をみると、1950年代は、中学校卒業者が新規学卒就職者の中心であったが、1960年代には高校卒業者中心に逆転し、その後、中学校卒の就職者は急速に減少した。1990年代には、大学進学率の上昇を受けて高校卒就職者が大きく減少し、1998年には大学卒就職者が高校卒就職者を上回った（図表35）。大学卒就職者は、2010年時点では就職者の過半数を占める54.3%となった。近年では、大学院卒の就職者も増加しており、新規学卒就職者の高学歴化が進行している（図表36）。このように、かつては中学校卒や高校卒で働き始めていた人々が大学に進学するようになった結果、大学卒業者の進路の多様化が進んだと考えられる。
一時的な仕事に就いた者の割合は、バブル崩壊後の1990年代末からは2000年代半ばにかけて大きく上昇が見られた（図表39）。
世代別に非正規雇用割合の推移を見ると、男性では、20代前半の非正規雇用割合が顕著的に上昇しており、特に1970年生まれ以降の世代で大きく上昇している。また、どの世代でも20代前半から20代後半にかけて一旦非正規雇用割合が低下しているが、その後正規雇用が進む中で、正規雇用への転換が見られる。1978〜1982年生まれの世代では、20代前半から後半にかけての非正規雇用割合の低下が大きかった。一方で、20代後半の非正規雇用割合は他の世代よりも高い水準となっている（図表40）。

一方女性については、おおむねどの世代でも見ても、20代前半の非正規雇用割合が高く、年齢とともに非正規雇用割合が上昇していく傾向にある。ただし、1978〜1982年生まれの世代については、20代前半の非正規雇用割合が高い水準となり、その後20代後半にかけて非正規雇用割合が低下した。女性の社会進出が進む中で、正規雇用での働き方を希望する者が増えていると考えられるが、世代ごとに見ると、20代前半の非正規雇用割合は男性と同様に1970年代生まれ以前の世代で大きく上昇している（図表41）。

フリーター数の推移

若年無業者数の推移

新規大学卒業者の在職期間別離職率の推移

世代別に見た非正規雇用割合の推移（男性）

世代別に見た非正規雇用割合の推移（女性）

離職率は高水準で推移

また、一旦就職したものの、離職する者も多い。大学卒の就業者の就職後3年以内の離職率をみると、バブル崩壊後に上昇し、1995年以降は30%を超える水準が続いた。2004年3月の卒業生の離職率については、ピークとなる36.6%を記録し、以後は低下傾向にあるものの、2009年3月の卒業生については28.8%なども依然として高い水準にある（図表44）。高校卒の就業者についても同様に、バブル崩壊以降に離職率が上昇し、2000年3月の卒業生については離職率が50.3%となった。その後は低下傾向にあるが、2009年3月の卒業生で35.7%となっている（図表45）。

非正規雇用の割合が高水準で推移

フリーター数の推移

若年無業者数の推移

図表40 世代別に見た非正規雇用割合の推移（男性）

図表41 世代別に見た非正規雇用割合の推移（女性）

図表42 フリーター数の推移

図表43 若年無業者数の推移

図表44 新規大学卒業者の在職期間別離職率の推移

図表45 新規高校卒業者の在職期間別離職率の推移
若者（15〜34歳）の失業率の内訳を求職理由別にみると、最も割合が高いのは自発的離職による失業で、その構成比は2011年で約4割を占めている（図表46）。また、転職者数の「求職をやめた理由」を見ると、10〜30歳代の女性では、全年齢と比べ、労働条件の悪さや結婚・出産等を挙げる者が多い。10〜30歳代の男性では、全年齢と比べ、会社の将来に不安を感じたり、収入や労働条件に不満を感じたりした者が多い（図表47）。このように若者が就職後短期間のうちに離職してしまう背景として、学校卒業時の就職環境が厳しい世代など、不本意な就職先に就職した者が多いために将来的に離職が増えるということが考えられ、実際に、大学卒業者の離職率は卒業時の大学卒業者倍率が低いほど高まる傾向にある。

このように、労働環境の改善を求めて離職する者は多くているものの、必ずしも転職を経て収入が改善されたり、雇用形態が改善されたりするとは限らない。転職者について転職前後の収入の増減をみると、転職後に入社し職場に参加した者の割合は、25〜34歳、35〜44歳のいずれの年齢階級においても20台台が約30%台を占めている（図表48）。

また、雇用形態の変化について見てみても、フリーターから正社員への転職は、フリーター期間が半分以内の場合、男性では約7割、女性では約6割が正社員になっているが、フリーター期間が3年を超える場合、正社員となった割合は男性で約6割、女性で約4割となっており、フリーター期間が長ければ長いほど正社員になることが難しいと言える（図表49）。

図表48 収入が増えた転職者の割合

収入の増加は、いつどれだけのお金を受けやすいかといった消費行動のあり方を変化させるものであることから、若者の暮らしの変化の根本にあるものと説明できる（図表49）。

図表49 フリーターから正社員への転職状況

（収入増加傾向）

私が国の経済状況や若者の雇用環境が変化する中で、若者の収入に変化が見られる。収入の変化は、いつどれだけのお金を何に費やすかといった消費行動のあり方を変化させるものであることから、若者の暮らしの変化の根本にあるものと説明できる（図表49）。

①年収の変化

年齢階級ごとに年収の変化を見ると、20代及び30代の年収は他の年齢層よりも低い水準で推移している。また、1990年代後半から現在にかけては、それぞれの年齢階級で年収の増減が見られ、30〜34歳及び35〜39歳については特に減少傾向が顕著である（図表50）。

②賃金上昇率の変化

世界市場における賃金の推移を見ると、より高齢の世帯では年齢の上昇に伴う賃金の上昇が相対的に大きくなり、カメラが急な方上昇となっているのに対し、若者世帯では、年齢の上昇に伴う賃金の上昇が相対的に小さく、カメラの傾向が顕著である（図表51）。

このような年齢の上昇に伴う賃金の上昇が、世帯の賃金に示される背景には、若い世代における非正規雇用の高まりがあると考えられる。正規雇用者と非正規雇用者の賃金を比較すると、非正規雇用者の賃金水準が正規雇用者に比べ低い傾向にある（図表52）。

図表50 年齢階級別正社員の年収の推移（実績）
第2章
働き方の変化

第1節
若者の暮らしにおける変化

（2）働き意識の変化
厳しい雇用状況の中で、若者の働き意識はどのように変化しているのだろうか。新入社員に
対し、転職に関する考え方を尋ねたアンケートによると、「今の会社で一生勤める」と答え
た者の割合は、「きかなくて、チャンスがあれば転職してもよい」と答えた者の割合を超えてお
り、その差は近年拡大傾向にある（図表54）。

また、理想的な仕事について尋ねた調査では、「収入が安定している仕事」を選択する者の
割合が他の年齢層と比べて高くならなっている一方で、「自分がとてして大きい仕事」を選ぶ者の
割合も高くなっており、経済面での安定性を求む一方で、どのような内容の仕事も良いと考え
ているように、自分の価値観に合った仕事を選択しようとしていることがうかがえる（図表55）。

また、新入社員の海外勤務の希望を見ると、海外で「働きたい」と回答する者の割合もこ
との10年で最大となっている。理由として「どんな国・地域でも働きたい」と回答する者の割合が
他の年齢層と比べて高く、経済面の安定性を求む一方で、どのような内容の仕事も良いと考え
ているようである（図表56）。

图表53
世代別に見たジニ係数の推移（男女別）

图表54
転職に対する考え方

图表55
理想的な仕事

图表56
新入社員の海外勤務の希望

① 世代别に見た実質賃金の推移（20〜24歳時の実質賃金 = 100）

② 雇用形態・年齢階級別賃金

第2節
働き方の変化

このように非正規雇用者の増大を背景とした収入の減少が起こる中で、世代内の収入格差も増大し
ている。世代別に、雇用者の年間収入についてのジニ係数の推移を見ると、女性については大きな変
化は見られないものの、男性については、若い世代ほど、各年齢時点においてジニ係数が高まっており、
収入の格差が拡大していることが分かる（図表53）。
女性の理想ライフコース

（女性の社会進出の進展）

今から約30年前の1980年、我が国では、夫婦のうち男性が主に働き手となる片働き世帯が主流であった。その後、共働き世帯数は徐々に増加し、1997年には共働き世帯が片働き世帯数を上回ることとなった。その後も共働き世帯は増加を続けており、片働き世帯数との差は拡大傾向にある（図表57）。

年齢階級別に女性の就業率を見るとき、20代後半〜30代前半の上昇が目立つ。1975年には25〜29歳で41.4％、30〜34歳では43.0％だったが、1997年には共働き世帯が片働き世帯数を上回り、その後も共働き世帯は増加を続けており、片働き世帯数との差は拡大傾向にある（図表58）。

このような女性の就業率の上昇の背後には、男性の主たる働き手という社会的期待感を背景に、女性の働き方の変化が影響していると考えられる。特に2000年代に入り、女性の働き方の変化が著しい。特に25〜29歳と30〜34歳の上昇が目立っている（図表59）。

（結婚後の就業継続割合は上昇、出産後の就業継続割合は横ばい）

これまで女性は、就業し続けていたが結婚・出産後に退職する傾向が見られた。しかし、男女の平等を求める社会の変化に伴い、女性の就業率は上昇を続けている。特に2010年代に入り、女性の就業率は更に高まっている（図表60）。

この変化は、未婚・晩婚化、結婚・出産年齢の変化、結婚・出産に伴う退職の動向の変化、雇用形態の変化等の様々な要因によって起こっていると考えられる。

女性の就業率は、25〜34歳の女性が最も高い。この年齢層では、結婚・出産後に退職する傾向が見られる。しかし、結婚・出産後に再就職する女性の割合も増加している（図表61）。

（結婚後の就業継続割合は上昇、出産後の就業継続割合は横ばい）

結婚後の就業継続割合は上昇し、出産後の就業継続割合は横ばいである。この変化は、未婚・晩婚化、結婚・出産年齢の変化、結婚・出産に伴う退職の動向の変化、雇用形態の変化等の様々な要因によって起こっていると考えられる。

女性の働き方の変化は、未婚・晩婚化、結婚・出産年齢の変化、結婚・出産に伴う退職の動向の変化、雇用形態の変化等の様々な要因によって起こっていると考えられる。
産業別国内総生産の推移（2000年=100）

結婚年別に見た結婚前後の妻の就業変化

雇用形態別・年齢階級別の女性の

第1子出生年別に見た出産前後の妻の就業変化

若者の暮らしにおける変化

第1節

これについて、結婚前、妊娠前に就業していた者においては、結婚前後に就職を継続した者の割合が1985〜1989年の37.4%から2005〜2009年の43.9%に増加していることが分かる。結婚前後に出産を経ている者のうち、妊娠前に就業していた者の割合が増加していることから、産業別の国内総生産は減少傾向にあり、2011年には71.2となるなど、我が国における建設産業の縮小が見られる（図表64）。

（非正規雇用による就業の増加）

また、M字カーブにおいて労働力が高まっている25〜29歳及び30〜34歳の年齢層について、就業者の雇用形態の変化をみてみる。1987年と2007年を比較すると、25〜29歳と30〜34歳のいずれの年齢区分においても就業率は上昇しているが、「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣社員・嘱託・その他の雇用形態における就業率をみると、就業率全体の上昇は「正社員」の増加よりも、「パート・アルバイト」及び「派遣社員・嘱託・その他の雇用形態によるところが大きい（図表65、66）。

（管理職に占める女性の割合は低水準）

また、管理職に占める女性の割合を見ると、十分な女性に占める割合は低水準となっていると言え、係長、課長、部長等の職位別にみても、女性の登用はどの職位においても若年者と後で、後年者であるためこれが占める割合は低くなっている（図表67）。

（4）国土交通に関連する産業における若者の就業状況の変化

産業別の国内総生産は建設産業で減少

建設業、不動産業、運輸業等、国土交通に関連する産業は、人々の生活とした暮らしや我が国経済の発展を支える重要な役割を果たす産業である。なお、国土交通を理解するためのデータを用いて、産業別の国内総生産をみてみると、2000年の水準を100とした産業別の国内総生産は、全産業のうち、建設業において急激に減少している（図表68）。
（若者の就業者数は減少）
また、産業ごとの状況を、若者の就業者数という観点から見ると、若者の全就業者数が減少傾向にある中、国土交通に関連する産業においても若者の入職者数は減少しており、産業の縮小がここでも見られる。2000年の水準を100とした場合、若者（35歳未満）の産業別の入職者数は、不動産業では増減を繰り返して推移しているものの、建設業及び運輸業では減少傾向にあり、特に建設業ではこの10年で大きく減少している（図表69）。

産業ごとに入職者と離職者のバランスを見てみると、入職者数から離職者数を引いた入職超過数は、不動産業においてほぼ横ばいで推移しているものの、建設業及び運輸業においては長期的に減少傾向にあり、新規に産業に入ってくる若者の数がネットで見ても減少していることが分かる（図表70）。

この結果、産業ごとの就業者の人口構成にも変化が現れている。就業者に占める40歳未満の割合を産業別に見ると、その割合は全産業で減少傾向にあり、2000年の42.4%から2012年の38.5%まで減少している。建設業及び運輸業についても就業者に占める40歳未満の割合は減少傾向にあるが、全産業に比べて低い水準にあり、割合の減少幅も大きくなっている。不動産業については、他産業に比べて40歳未満の占める割合が低い水準にあったが、更に低下している（図表71）。